



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.103 2020年12月



11月18日、日本共産党市議員団は、これから年末にかけて、ますますコロナ禍での暮らしが大変になっている今、濱田市長に対して、以下の「年末に向けての新型コロナウイルス対策の要望書」を提出しました。

年末に向け、新型コロナウイルス対策の要望書を提出

新型コロナウイルス感染者は全国的に増加傾向にあり、「第3派」の始まりとも言われています。大阪府では過去最高の感染者

になり、高槻市でも今月に入り急激に増加しています。政府のコロナ感染症対策分科会が9日、適切な感染防止策を

とらなければ「急激な感染拡大に至る可能性が高い」と警告しています。感染の広がりに対する緊急対応が必要です。

また、失業者が7万人を超える状況があり、年越し

ができる対策が求められます。そのために高槻市として財政調整基金を取り崩し、緊急に対策することを要望します。

今こそ、財源をコロナ対策のために使うべきです

昨年度の市財政は前年度より、少し改善され、経常収支比率が0.2ポイント減って、94.7%になりました。（収入と、人件費などどうしても必要な支出の比率）

また、臨時財政対策債（借金）は55億円を発行する予定でしたが、約22億円で済みました。積立基金（貯金）は、約323億5千万円ありました。この基金は目的があって積み立

てるもので、12種類あります。この中に財政調整基金があります。これは毎年変化する行政需要に対応できるように貯金しておくもので、比較的自由に使えます。一昨年に大阪北部大地震があり、この貯金から19億円引き出しました。それでも150億円残っています。一定の積立金は必要ですが、市民のために使うことが大切です。

コロナ感染拡大！市民の暮らし応援を

- 1、PCR検査を大幅に増やし、保護と治療を徹底するように大阪府と国に求めること。また、市としても無症状者を含め検査をすること。
- 2、介護施設などの職員への定期的な検査を高槻市で実施すること。
- 3、医療機関に対し
- 4、年末にかけて倒産・廃業・失業の増加が懸念されるなか、市独自に収入が減少した人への給付金を早急に給付すること。
- 5、住宅確保給付金の給付の期限9か月を延長すること。
- 6、社会福祉協議会で行っている貸付制度の延長を国に要望し、市独自に貸付を行うこと。
- 7、ひとり親家庭の状況把握し、必要な支援を実施すること。
- 8、大学生や専門学校生への給付金などの支援をすること。

濱田市長は「実態はよくわかります。状況を把握することが大切だと思う。」と答えます。

榎田地域の山は

土砂崩れ対策が必至

一昨年の台風で大きな被害を受けた榎田地域。今倒木の撤去が進んでいます。撤去された山をみると、こんなに急な勾配だったことに、新ためて驚かされます。激甚災害は倒木を撤去し、そのあとに樹木を植えなければなら

りません。撤去が進む中で大きな心配は、土砂災害です。大雨がくれば、土砂くずれが起きるのは確実です。植えた樹木が大きくなるまで、土砂崩れの対策と、見守り、緊急時の避難対策など、今から、考えておく必要があります。



ます。
日本共産党市会議員
団は、来年度の予算要
望にも、倒木撤去後の
土砂災害に対する対策
をのせています。



中小事業者を守れ！ 給付の継続を (しんぶん赤旗より)

笠井亮議員は、新型コロナウイルス感染拡大で大きな影響を受けている事業者を支援する持続化給付金が行き届いていない実態を告発し、事業者に配りきり、さらなる継続支援を決断すべきと迫りました。

また、笠井氏は「コロナ禍に乗じた中小企業再編を進めてはならない」と主張。菅首相が設置した成長戦略会議のメンバーで「中小企業は邪魔な存在ではない」と述べているデービッド・アトキンソン氏の発言を容認するのかと迫りました。

梶山経産相は「中小企業支援をしっかりとやっていく」と答弁。笠井氏は中小企業庁が11月11日に中小企業の統合・再編を掲げたことに触れ、「大量廃業を促進しているようなものだ」と批判し、「新型コロナウイルスの第3波をみて

も、この年末。中小企業にとっては一刻の猶予もない。安心して年を越せるように早急に全ての事業者の事業維持のため持続的支援を」と重ねて求めました。